

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 システムソフト
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 緒方 友一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 092-714-6236

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	354	—	10	—	11	—	9	—
20年9月期第1四半期	375	△1.3	△30	—	△31	—	△33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	0.29	—
20年9月期第1四半期	△1.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年9月期第1四半期	1,963		1,714		87.3		51.53	
20年9月期	2,025		1,708		84.4		51.35	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,714百万円 20年9月期 1,708百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	0.00	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	800	△8.3	28	—	18	—	10	—	0.30	
通期	1,600	△9.6	48	100.2	38	33.3	30	—	0.90	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 33,311,260株 20年9月期 33,311,260株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 31,221株 20年9月期 31,201株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 33,280,044株 20年9月期第1四半期 33,280,070株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱を背景に、急激な円高や株価の下落が進行し、また、雇用環境が悪化したことで個人消費にもその影響が表れ、景気の減速傾向が鮮明になりました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、景況の悪化を受けて企業の投資姿勢には明らかな変化があり、IT投資計画の縮小・延期などの動きが見られるようになってまいりました。

このような環境下、当社グループは、システム開発事業においては重点分野のシフトと新規顧客・新規案件の獲得による事業規模の安定と拡大、不動産ポータル事業においては外部環境の変化に対応した新たな仕組みの構築に取り組んでおります。

[システム開発事業]

システム開発事業におきましては、近年は親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、不動産分野のシステム開発に注力してまいりましたが、前連結会計年度において同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、当第1四半期より、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員の再シフトをすすめております。

その結果、売上高につきましては、金融・生損保・通信関連分野においては従来のお客様との関係をより強化し、常駐案件の人員増や新規案件の提案をすすめたことにより前年同期を上回りましたが、不動産分野において親会社グループに対する売上高が減少したこと等により、前年同期に比べ7百万円（2.5%）減少し、271百万円となりました。

営業利益につきましては、人員の再配置に伴って引き継ぎ工数が発生したことや、一部案件で障害対応のための追加工数が発生したこと等により、前年同期に比べ14百万円（42.5%）減少し、19百万円となりました。

[不動産ポータル事業]

不動産ポータル事業におきましては、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」において、分譲マンションを中心とした不動産情報を提供しております。前連結会計年度においてサブプライムローン問題から派生した金融収縮等が不動産関連企業に深刻な影響を与えたことにより、当第1四半期におきましても広告掲載物件数の減少や掲載費の値下げ要請が続き、売上高は前年同期に比べ14百万円（14.5%）減少し、83百万円となりました。

しかしながら、利益面におきましては、前連結会計年度の後半から事業の再構築を推進し、人員体制の見直しにより人件費を大幅に圧縮したことや、事業所の統廃合、SEO対策等の誘導費の見直しなどにより経費削減に努めたことで、営業利益は12百万円（前年同期は52百万円の損失）と大幅に改善いたしました。

[全体の業績]

以上の結果、当第1四半期における連結業績は、売上高は前年同期に比べ21百万円（5.6%）減少し354百万円、営業利益は10百万円（前年同期は30百万円の損失）、経常利益は11百万円（前年同期は31百万円の損失）、四半期純利益は9百万円（前年同期は33百万円の損失）となり、売上高においては前年同期を下回ったものの、損益は前年同期から改善し黒字に転換いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、1,963百万円となりました。これは、主に仕入債務の支払いや冬季賞与の支給により現金及び預金が72百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、249百万円となりました。これは、主に買掛金の減少22百万円や賞与引当金の減少23百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、1,714百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加9百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△0
現金及び現金同等物の増減額	90	△72
現金及び現金同等物の四半期末残高	628	215

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の減少額23百万円、仕入債務の減少額22百万円等により、72百万円の減少（前年同期に比べ162百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出300百万円がありましたが、当第1四半期連結会計期間中に同貸付金を回収したこと等により、0百万円の増加（前年同期に比べ0百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入300百万円がありましたが、当第1四半期連結会計期間中に同借入金を返済したこと等により、0百万円の減少（前年同期に比べ0百万円減少）となりました。

この結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より72百万円減少し、215百万円となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、平成20年12月2日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、当第1四半期連結会計期間において、リース資産として計上したリース取引はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,491	288,292
受取手形及び売掛金	320,232	296,060
原材料	178	—
仕掛品	18,810	16,803
貯蔵品	—	6
関係会社短期貸付金	402,473	402,473
その他	19,809	23,592
貸倒引当金	△1,650	△3,240
流動資産合計	975,346	1,023,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	343,394	347,030
土地	550,000	550,000
その他（純額）	14,368	16,122
有形固定資産合計	907,763	913,153
無形固定資産	12,228	12,642
投資その他の資産		
投資有価証券	9,776	16,380
その他	71,489	69,470
貸倒引当金	△12,644	△10,169
投資その他の資産合計	68,620	75,680
固定資産合計	988,612	1,001,476
資産合計	1,963,958	2,025,466

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,144	47,138
未払法人税等	3,774	10,086
賞与引当金	25,887	49,008
その他	64,715	81,385
流動負債合計	118,522	187,619
固定負債		
繰延税金負債	1,722	4,390
退職給付引当金	117,704	113,282
その他	11,198	11,198
固定負債合計	130,625	128,871
負債合計	249,147	316,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147,442	2,147,442
資本剰余金	368,261	368,261
利益剰余金	△795,428	△805,200
自己株式	△8,006	△8,004
株主資本合計	1,712,269	1,702,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,541	6,477
評価・換算差額等合計	2,541	6,477
純資産合計	1,714,810	1,708,975
負債純資産合計	1,963,958	2,025,466

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	354,788
売上原価	255,499
売上総利益	99,289
販売費及び一般管理費	88,487
営業利益	10,801
営業外収益	
受取利息	3,197
受取賃貸料	5,767
雑収入	645
営業外収益合計	9,610
営業外費用	
支払利息	188
賃貸収入原価	3,209
雑損失	5,700
営業外費用合計	9,098
経常利益	11,313
税金等調整前四半期純利益	11,313
法人税、住民税及び事業税	1,541
法人税等合計	1,541
四半期純利益	9,772

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,313
減価償却費	6,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,421
受取利息及び受取配当金	△3,379
支払利息	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,647
未収入金の増減額 (△は増加)	2,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,994
未払金の増減額 (△は減少)	5,726
その他	△23,397
小計	△70,683
利息及び配当金の受取額	4,092
利息の支払額	△188
法人税等の支払額	△6,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△185
貸付けによる支出	△300,000
貸付金の回収による収入	300,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,801
現金及び現金同等物の期首残高	288,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,491

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間

（自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日）

当社グループは、新規事業である不動産ポータル事業への先行投資や、含み損を抱える個々の資産を減損処理したことにより、前連結会計年度において平成18年9月期以降3期連続して当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度において、当社の主要販売先である親会社の業績が悪化しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは疑義を抱かせる事象又は状況を早期に解消すべく、前連結会計年度末において中期3ヵ年計画を見直し、初年度である当期において下記の対応を行い、着実な収益構造の改善をすすめております。

まず第一に、不動産ポータル事業における先行投資がこれまでの損失計上の主な要因となっておりましたが、前連結会計年度においてサービス提供の枠組みが確立し事業体制が整備できたことにより先行投資は終了いたしました。これに加えて、外部環境の変化を見極め、新たな仕組みを構築する等、種々の施策を行うことで、当連結会計年度における同事業の黒字化を計画しております。

第二に、システム開発事業におきましては、近年は親会社グループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を計画しております。

上記計画の実行により、当第1四半期連結会計期間におきましては業績の改善が見られ、9,772千円の四半期純利益を計上しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	システム開発 事業（千円）	不動産ポータル 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	271,576	83,211	354,788	—	354,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	344	—	344	(344)	—
計	271,920	83,211	355,132	(344)	354,788
営業利益	19,264	12,339	31,603	(20,801)	10,801

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) システム開発事業 ・ ・ ・ ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート
- (2) 不動産ポータル事業 ・ ・ ・ 不動産情報ポータルサイトの運営
ポータルサイトシステムの提供
モバイルASPサービス

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	375,954
II 売上原価	275,928
売上総利益	100,025
III 販売費及び一般管理費	130,768
営業損失	30,742
IV 営業外収益	8,246
V 営業外費用	9,466
経常損失	31,962
税金等調整前四半期純損失	31,962
税金費用	1,603
四半期純損失	33,565

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△31,962
減価償却費	8,175
のれん償却額	12,785
貸倒引当金の増加額	20
賞与引当金の減少額	△18,939
退職給付引当金の増加額	4,657
受取利息及び受取配当金	△178
売上債権の減少額	250,290
未収入金の減少額	1,178
たな卸資産の増加額	△75,610
仕入債務の減少額	△5,646
未払金の減少額	△11,633
その他	△38,283
小計	94,851
利息及び配当金の受取額	156
法人税等の支払額	△5,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,424
差入保証金の返還による収入	1,703
差入保証金の差入による支出	△200
その他	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	90,214
VI 現金及び現金同等物の期首残高	538,000
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	628,214

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（平成19年10月1日～平成19年12月31日）

	システム 開発事業 (千円)	不動産 ポータル事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	278,579	97,375	375,954	—	375,954
営業費用	245,104	150,089	395,194	(11,502)	406,696
営業利益又は営業損失(△)	33,474	△52,714	△19,239	(11,502)	△30,742

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（平成19年10月1日～平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（平成19年10月1日～平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。